

パチンコホール経営法人の実態調査 (2023 年)

黒字企業が半数超えるも、二極化が鮮明に

～2024 年は「新台導入」と「新紙幣対応」が重荷～

2023 年はパチンコホール運営業者にとって、コロナ禍で悪化した事業環境が改善した 1 年だった。特に新しくリリースされたスマートパチスロ(スマスロ)のヒットにより、遊技を楽しむファンがホールに戻るなど集客に苦戦していたホールの救世主ともなった。

しかし、業界全体からみればコロナ禍で大幅に落ち込んだ来客者数の改善は一部の業者に限られ、ファン離れの傾向について抜本的な解決には至っておらず、業界が抱える大きな課題の一つとして積み残されたままだ。

2023 年は過去最大の倒産<(株)ガイア、民事再生法、負債 943 億 5500 万円>が発生したほか、コロナ禍で赤字に陥り、新台入れ替えなど設備投資資金を賄えず、廃業を決断する業者も散見された。しかし、倒産件数は集客力の回復や事業譲渡などが進み、件数は 24 件(前年は 34 件)と減少に転じている。

帝国データバンクでは、企業概要ファイル「COSMOS2」(147 万社収録)の中から、2018 年～2023 年の各年において業績が判明している「パチンコホール経営法人」を抽出。法人数や売上高合計、損益について調査・分析した。前回は 2023 年 6 月 22 日に発表。

売り上げは下げ止まりの兆しも、法人数は大幅減少

2023 年、売り上げが判明したパチンコホール経営法人数は 1336 社となった。2022 年より 172 社(11.4%)少なく、2018 年の 2192 社から 5 年間で 856 社、約 40%減少した。

2023 年の総売上高は 11 兆 1525 億円となり、対前年比で 1.9%減少した。コロナ禍の

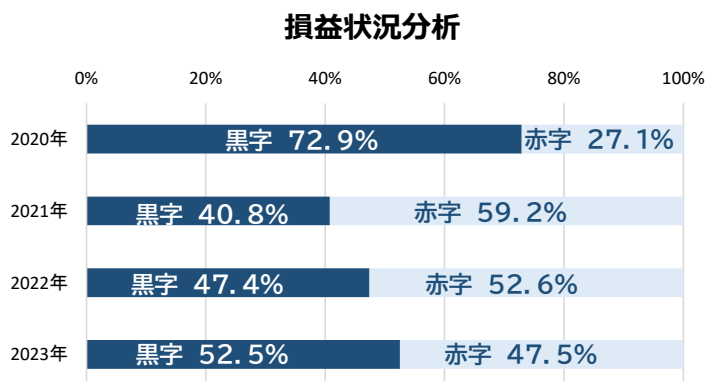
	社数	前年比	総売上高(億円)	前年比
2018年	2,192	-	176,915	-
2019年	2,000	▲ 8.8 %	165,431	▲ 6.5 %
2020年	1,858	▲ 7.1 %	153,292	▲ 7.3 %
2021年	1,693	▲ 8.9 %	117,115	▲ 23.6 %
2022年	1,508	▲ 10.9 %	113,660	▲ 3.0 %
2023年	1,336	▲ 11.4 %	111,525	▲ 1.9 %

2021 年は、休業要請等、通常通りの営業活動ができなかったことにより対前年比 23.6%の大幅減少となったが、経済活動が回復するにつれて減少幅は縮小している。

社数が大幅に減少する一方、総売上高が微減にとどまっているのは、店舗の売却・買収が進み運営法人の淘汰が進んでいること、コロナ禍の収束やスマスロのヒットにより売り上げを回復させている業者が一定数あることが考えられる。

3年ぶりに黒字法人が半数を超えるもコロナ禍前の水準には戻らず

2023年の損益が判明したパチンコホール経営法人の損益状況を分析した結果、黒字企業の割合が52.5%となった。コロナ禍で業績が悪化し、2021年には約6割の法人が赤字となっていたが、業績は徐々に回復し、3年ぶりに黒字法人が過半数を超えた。



2024年業界見通し

2023年、パチンコホールの倒産は前年比で30%減少した。コロナ禍では、緊急事態宣言の発出による営業自粛や風評被害などから事業環境が悪化していたが、行動制限が解除されてから多くのホールが業績を回復させたことが倒産に至る法人が減少した要因の一つと言える。

しかし、2024年は廃業が増加、淘汰が進む可能性がある。スマスロだけでなくスマパチでも話題の台が多くリリースされるほか、7月に予定されている新紙幣の発行によりホール事業者はサンド(貸出機)識別機の交換、新しいサンドの購入に迫られることになり、多額の設備投資が不可欠となるため、手元資金の有無が業績の明暗を分け、二極化が鮮明となる一年になりそうだ。長年にわたるパチンコ・パチスロ需要の減少によって資金繰りに余裕のあるホール運営法人は少なく、ガイアの民事再生を契機として金融機関のなかには、パチンコホールに対する見方をさらに厳しくするといった声もあり、新たな資金調達の可否が鍵となりそうだ。

業界としては、条例などの制限から起死回生の一手を打てない状況に置かれるケースも少なくない。そのなかで、業績回復、ファン獲得のために何ができるのか。時代に即した対応を素早く講じることがポイントとなるだろう。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ふじい さとし 藤井 俊
【問い合わせ先】 もりやま げんしょう 森山 玄将 03-5919-9341 (直通)

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。